



# 愛媛県報

令和7年12月9日火曜日 第669号

発行 愛媛県

◇ 目 次 ◇  
告 示

- 地籍調査の成果の認証 ..... (農政課) ... 958
- 都市計画の変更に係る図書の写しの縦覧 ..... (都市計画課) ... 958
- 道路の供用開始 (一般国道380号) ..... (南予地方局大洲土木事務所) ... 958

監査公表

- 包括外部監査結果に基づく措置の公表 ..... (監査事務局) ... 959

公営企業告示

- 落札者等の告示 ..... (公営企業管理局総務課) ... 959

この県報に掲載される入札告示、落札者等の告示及び入札公告は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受けるものである。

**告 示**

**○愛媛県告示第1040号**

次の地籍調査の結果は、国土調査法（昭和26年法律第180号）第19条第2項の規定に基づき国土調査の成果として認証したから、同条第4項の規定に基づき次のとおり公告する。

令和7年12月9日

愛媛県知事 中村時広

1 地籍調査の実施者、地域、調査期間及び成果の名称

実施者	地 域	調 査 期 間	成 果 の 名 称
八幡浜市	大島	令和5年度から 令和6年度まで	八幡浜市（大島） の地籍図及び地籍簿
大洲市	菅田第9計画区	令和5年度から 令和6年度まで	大洲市（菅田第9 計画区）の地籍図 及び地籍簿
四国中央市	富郷町津根山6	令和5年度から 令和6年度まで	四国中央市（富郷 町津根山6）の地 籍図及び地籍簿

四国中央市	川瀬町下山・領家9	令和5年度から 令和6年度まで	四国中央市（川瀬 町下山・領家9） の地籍図及び地籍 簿
宇和島市	下畠地の第14	令和5年度から 令和6年度まで	宇和島市（下畠地 の第14）の地籍図 及び地籍簿

2 認証年月日

令和7年12月9日

**○愛媛県告示第1041号**

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定に基づき、松山広域都市計画地区計画の変更に係る都市計画の図書の写しを愛媛県庁において公衆の縦覧に供する。

令和7年12月9日

愛媛県知事 中村時広

**○愛媛県告示第1042号**

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、道路の供用を次のように開始する。

その関係図面は、南予地方局大洲土木事務所において告示の日から2週間一般の縦覧に供する。

令和7年12月9日

愛媛県知事 中村時広

道路の種類	路 線 名	供 用 開 始 の 区 間	供用開始の日
一般国道	380号	喜多郡内子町大平757番2から 同町大平636番2まで	令和7年12月9日

## 監査公表

## ○公表第14号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の38第6項の規定により、愛媛県知事から包括外部監査結果に基づき措置を講じた旨の通知があったので、次のとおり公表する。

令和7年12月9日

愛媛県監査委員 高田健司  
同 大石豪  
同 高石淳  
同 帽子大輔

選定した特定の事件	工事請負費その他の工事に関連する財務事務の執行及び管理について	
監査の結果に関する報告提出年月日	令和7年3月27日	
監査対象機関	西予土木事務所	
監査の結果	措置の内容	
○随意契約採用に伴う「理由書」未作成について  入札に当たっては、原則競争入札であるため、指名競争入札や随意契約を採用する場合には、「愛媛県工事執行事務取扱規程」の第4条において、指名競争入札又は随意契約の方法により契約を締結するときは、その理由書が必要との記載があります。  そのため、本工事の入札に当たっては、随意契約を採用にかかる理由書を作成し、保存しておく必要がありましたが、理由書の作成が実施できていませんでした。	(行政経営課)  令和7年10月15日付け通知文書において、理由書を適切に作成するよう注意喚起を行うとともに、記載例を示したひな型を配布した。  また、令和7年6月に実施した各発注機関への実地調査において書類を確認し、口頭で注意喚起を行った。	
○随意契約採用に伴う「建設事業総合管理システム」への対応誤りについて  本工事は、「愛媛県地域維持型契約方式実施要領」に基づき「公募型指名競争入札」を実施していますが、応募者が1者であったため、同要領の第16条の「入札参加資格を満たす者が1者又は2者であるときは、当該1者又は2者から見積書を徴取のうえ、随意契約を行うことができる」を適用しています。適用に当たっては、随意契約へ移行する場合、課内の手続きとしては、見積書を徴取して随意契約へ移行する必要があり、「建設事業総合管理システム」に「随意契約」と入力する必要があったところ、「指名競争」と誤って入力したことを理由として、「電子入札システム」や「入札情報公開システム」へ連携送信されてしまい、「えひめ電子入札共同システム」上の入札結果においては「見積書記載金額」に表示されることなく、指名競争入札と同様に「入札書記載金額」に金額表示されています。  この誤入力自体が、開札までの過程や入札結果そのものに影響を与えるものではありませんが、結果公表の表示において明らかに他の随意契約案件と表示が相違することから、要領に示された方法が適切に外部にも開示できるように、課内の事務処理のチェック体制の強化に一層努めていただく必要があると考えます。	(行政経営課)  令和7年6月から新たに稼働した建設事業総合管理システムの操作マニュアルに注意事項を記載のうえ、令和7年10月15日付け通知文書により周知し、再発防止を図った。	

## 公営企業告示

## ○愛媛県公営企業告示第12号

次のとおり落札者を決定した。

令和7年12月9日

愛媛県公営企業管理者 東野政隆

落札に係る物品等の名称及び数量	契約に関する事務を担当する機関の名称及び所在地	落札者を決定した日	落札者の氏名及び住所	落札金額	契約の相手方を決定した手続	入札公告日
一般X線撮影間接変換型F P D装置 システム 1式 (県立南宇和病院)	愛媛県公営企業管理局総務課 愛媛県松山市湊町四丁目4番地1 伊予鉄本社ビル2F	令和7年11月27日	株式会社シーメック 松山営業所 愛媛県松山市越智三丁目4番22号	54,300,000円	一般競争入札	令和7年10月14日